

○神戸市民病院機構契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 暴力団に関係するかどうかの照会及び回答（第3条―第5条）
- 第3章 除外措置
 - 第1節 競争入札による契約に係る除外措置（第6条―第8条）
 - 第2節 固定資産処分等契約に係る除外措置（第9条―第11条）
 - 第3節 その他の契約等に係る除外措置（第12条―第14条）
 - 第4節 その他（第15条・第16条）
- 第4章 除外措置の撤回（第17条・第18条）
- 第5章 雑則（第19条―第21条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この要綱は、地方独立行政法人神戸市民病院機構（以下「本法人」という。）の契約に係る事務に対して、暴力団及び暴力団員が介入してくるものの排除並びに介入してきた場合の対応に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 法人等 法人その他の団体をいう。
- (4) 競争入札による契約 地方独立行政法人神戸市民病院機構契約規程（以下「契約規程」という。）第2章に規定する契約をいう。
- (5) 固定資産処分等契約 地方独立行政法人神戸市民病院機構固定資産管理要綱第8条に掲げる売却、無償譲渡、除却及び交換に係る契約並びに同要綱第15条に掲げる貸付け、又は地上権、地役権その他これらに準ずる権利の設定に係る契約をいう。
- (6) その他の契約 前2号を除く契約をいう。
- (7) 除外措置 本要綱第6条、第9条、第12条に規定する措置をいう。

第2章 暴力団に関係するかどうかの照会及び回答

（暴力団等に関係するかどうかの照会）

第3条 理事長は、必要があると認めるときは、神戸市健康局長（以下「局長」という。）に対して、次に掲げる者に関して次条各号に定める事項に該当するかどうかにつき、照会を行うものとする。

(1) 競争入札による契約に関連して次に掲げる者

- ア 契約規程第3条第2項に規定する競争参加者の資格を有するか否かに関する認定（以下「競争入札参加資格に係る認定」という。）に関する申請書を理事長に提出した者
- イ 競争入札参加資格に係る認定を受けた者
- ウ 契約規程第21条第1項の規定により指名競争入札に係る指名を受けた者
- エ 本法人が一般競争入札又は指名競争入札（以下「一般競争入札等」という。）による入札を行った場合であってその入札に係る契約をまだ締結していないときにあっては、当該入札に係る落札候補者及

び落札者

オ 本法人が契約を締結した場合にあつては、当該契約の相手方

カ アからオまでに掲げるもののほか、次に掲げる者

(ア) 本法人が締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者

(イ) 本法人が締結した契約についての履行補助者その他の関係者

(2) 固定資産処分等契約に関連して次に掲げる者

ア 次に掲げる書面を理事長に提出した者

(ア) 入札参加申込書

(イ) (ア) に掲げるもののほか、固定資産処分等契約について本法人の契約の相手方になることを希望する旨の書面

イ 本法人との契約を締結する予定となっている者又は候補となっている者

ウ 本法人が契約を締結した場合にあつては、当該契約の相手方

エ アからウまでに掲げるもののほか、本法人が締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者

(3) その他の契約に関連して次に掲げる者

ア 本法人と契約を締結する予定となっている者又は候補となっている者

イ 本法人が契約を締結した場合にあつては、当該契約の相手方

ウ ア及びイに掲げるもののほか、本法人が締結した契約についての再委託等を受けた者その他の関係者

(4) 前各号に掲げるもののほか、これらの者に準ずる者として理事長が認める者

2 前項の照会を行う際に局長に提供する個人情報の取扱いについては、神戸市個人情報保護法の施行等に関する条例（令和4年12月神戸市条例第17号）の規定に従わなければならない。

第4条 前条第1項に規定する次条各号に定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 前条第1項各号に掲げる者が法人等である場合にあつては、当該法人等について暴力団員が、役員として又は実質的に、経営に関与していること。

(2) 前条第1項各号に掲げる者が個人又は個人事業者である場合にあつては、当該個人又は個人事業者が暴力団員であること。

(3) 前条第1項各号に掲げる者が、暴力団員を、相当の責任の地位にある者として使用し、又は代理人として選任していること。

(4) 次に掲げる者のいずれかが、自己、自己が経営する法人等、自己が所属する法人等又は第三者の利益を図るため、又は第三者に損害を与えるために、暴力団の威力を利用していること。

ア 前条第1項各号に掲げる者

イ 前条第1項各号に掲げる者が法人等である場合にあつては、当該法人等の役員

ウ 前条第1項各号に掲げる者に使用される者であつて、相当の責任の地位にある者

(5) 前号アからウまでに掲げる者のいずれかが、暴力団又は暴力団員（以下「暴力団等」という。）に金銭的な援助を行い、その他経済的な便宜を図っていること。

(6) 第4号アからウまでに掲げる者のいずれかが、暴力団等に関係する事業者であることを知りながら、当該事業者の下請負又は再委託を行い、その他当該事業者を利用していること。

(7) 前各号に掲げるもののほか、第4号アからウまでに掲げる者のいずれかが、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

（暴力団等に関係する旨の回答又は通知を受けた場合）

第5条 理事長は、第3条第1項の照会を行った後に同項各号に掲げる者について前条各号に定める事項のいずれかに該当する内容の回答を局長から受けた場合には、当該回答の内容が正当でない認められる場合その他特段の事情のある場合を除き、該当するとされる第3条第1項各号に掲げる者（同項第1号カ、第2号エ及び第3号ウに掲げる者（同項第4号の規定によりこれらの者に準ずる者として理事長が認める者を含む。）を除く。）について第3章の除外措置をとるものとする。局長が、前段の内容と同じ内容を通

知してきた場合も、同様とする。

第3章 除外措置

第1節 競争入札による契約に係る除外措置

(競争入札による契約に係る除外措置)

第6条 理事長は、競争入札による契約について、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める措置を必要に応じてとるものとする。

- (1) 第3条第1項第1号アの申請書の提出がなされているがそれに対する認定がなされていない場合
競争入札参加資格に係る認定をしない旨の決定
 - (2) 第3条第1項第1号イの認定がなされている場合 次に掲げるいずれかの措置
 - ア 競争入札参加資格に係る認定の取消し
 - イ 神戸市指名停止基準要綱（平成6年6月15日市長決定）の規定に基づく指名停止措置
 - (3) 指名競争入札に係る指名を受けているがまだ入札が行われていない場合 契約規程第21条第1項の規定により行った指名の取消し
 - (4) 本法人が一般競争入札等による入札を行った場合であってその入札に係る契約をまだ締結していない場合 当該契約を当該落札候補者又は落札者と締結しない旨の決定
 - (5) 本法人が契約を締結した場合であって当該契約の相手方の履行がまだ完了していない場合 次に掲げる措置
 - ア 当該契約の解除
 - イ 違約金の請求
- (契約の解除)

第7条 前条第5号の措置は、当該契約の条項に次に掲げる事項が規定されている場合に、行うものとする。

- (1) 契約の相手方が第4条各号に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、本法人が契約を解除できること。
 - (2) 契約の相手方は、第4条各号に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、本法人が契約を解除するかどうかを問わず、契約代金の10分の1から10分の3までの範囲内で契約書に定められた割合に相当する金額の違約金を、本法人が指定した期日までに本法人に支払わなければならないこと。
- 2 理事長は、契約の解除に伴う社会的価値の損失の防止を図る必要がある場合その他特別の事情があると認める場合には、当該契約の条項に前項各号に掲げる事項が規定されているときであっても、前条第5号アの措置をとらないものとすることができる。

(除外措置を行った場合の通知及び公表)

第8条 理事長は、第6条の措置を行ったときは、その対象となる者に対して、遅滞なく、その旨を通知するものとする。

- 2 理事長は、第6条の措置を行ったときは、次に掲げる事項を公表するものとする。
- (1) 除外措置の対象となる者の氏名又は商号及び住所（法人等にあつては、その名称又は商号及び主たる事務所の所在地）
 - (2) 除外措置の対象となる者が該当する第4条各号の事項
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、必要な事項
- 3 前2項の規定による通知及び公表は、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成22年5月26日市長決定。以下「暴力団排除要綱」という。）第9条の規定により市長から通知及び公表が行われた場合には、これを省略することができる。

第2節 固定資産処分等契約に係る除外措置

(固定資産処分等契約に係る除外措置)

第9条 理事長は、固定資産処分等契約について、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める措置を必要に応じてとるものとする。

- (1) 第3条第1項第2号ア又はイに掲げる者との間で契約がまだ締結されていない場合 これらの者との間で契約の締結を行わない旨の決定
- (2) 契約が締結されている場合 次に掲げる措置
 - ア 当該契約の解除
 - イ 違約金の請求(契約の解除に係る規定の準用等)

第10条 第7条の規定は、前条第2号の措置について準用する。

(除外措置を行った場合の通知に係る規定の準用)

第11条 第8条第1項の規定は、第9条の措置を行ったときについて準用する。

第3節 その他の契約に係る除外措置

(その他の契約に係る除外措置)

第12条 理事長は、その他の契約について、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める措置を必要に応じてとるものとする。

- (1) 第3条第1項第3号アに掲げる者との間で契約が締結されていない場合 その者との間で当該契約の締結を行わない旨の決定
- (2) その他の契約が締結されている場合 次に掲げる措置
 - ア 当該契約の解除
 - イ 違約金の請求(契約の解除に係る規定の準用等)

第13条 第7条の規定は、前条第2号の措置について準用する。

(除外措置を行った場合の通知に係る規定の準用)

第14条 第8条第1項の規定は、第12条の措置を行ったときについて準用する。

第4節 その他

(除外措置を受けた者の取扱い)

第15条 第6条から前条までに定めるもののほか、本法人は、除外措置を受けた者との間におけるすべての契約について、第1条の目的に沿った取扱いがなされるよう、十分な配慮を払わなければならない。ただし、当該除外措置を受けた者の土地につき用地買収（本法人の事業の用に供するため本法人が土地を買い取ることをいう。）を行う必要がある場合その他特別の理由がある場合は、この限りでない。

2 次に掲げる場合において、当該下請負人又は受託者が除外措置を受けた者であり、かつ、必要があると認めるときは、本法人は、次の各号に規定する承諾を行わないものとする。下請負人（当該下請負人のさらに下請負人となった者その他の第2次下請段階以降の下請負人を含む。）がさらに第三者の下請負人と下請契約を締結し本法人との契約の内容の一部を履行する場合及び受託者（当該受託者からさらに委託を受けた者その他の第2次委託段階以降の受託者を含む。）がさらに第三者の受託者と委託契約を締結し本法人との契約の内容の一部を履行する場合も、同様とする。

- (1) 本法人が締結している契約の相手方が元請負人となり第三者である下請負人に本法人との契約の内容の一部を履行させる場合において、本法人の承諾を要するとき。
- (2) 本法人が締結している契約の相手方が委託者となり第三者である受託者に本法人との契約の内容の一部を履行させる場合において、本法人の承諾を要するとき。

(共同企業体の取扱い)

第16条 共同企業体の構成員に除外措置を受けた者がいる場合においては、当該共同企業体について、同様の措置を行うものとする。

第4章 除外措置の撤回

(除外措置の撤回)

第17条 除外措置（第6条第2号イに掲げるものに限る。）の撤回は、除外措置の対象者からの申立て又は第5条第1項後段に規定する通知に基づいて行うものとする。

2 理事長は、前項の申立てを行う者に対して、第4条各号に規定する事項のいずれにも該当しない旨の誓約書を提出するように要請するものとする。この場合においては、神戸市行政手続条例（平成8年3月条例第48号）第29条の規定の趣旨を尊重しなければならない。

3 理事長は、第1項の申立てがあった場合において、次に掲げる要件を満たすと認めるときは、除外措置を撤回しなければならない。

(1) 除外措置を行った日から、次に掲げる除外措置の理由の区分に応じ、それぞれ次に定める期間を経過していること。

ア 第4条第1号に該当すること。 24月

イ 第4条第2号に該当すること。 24月

ウ 第4条第3号に該当すること。 24月

エ 第4条第4号に該当すること。 24月

オ 第4条第5号に該当すること。 12月

カ 第4条第6号に該当すること。 12月

キ 第4条第7号に該当すること。 12月

(2) 第1項の申立ての後に行った第3条第1項の規定に基づく照会の結果（除外措置の撤回が第5条第1項後段に規定する通知に基づいて行われようとしているときにあっては、当該通知の結果）、第1項の申立てを行った者が第4条各号に規定する事項のいずれにも該当しないと認められること。

4 除外措置の撤回の効力は、遡及しないものとする。

（本法人の契約の相手方等が暴力団等からの不当介入等を受けた場合の対策）

第18条 理事長は、本法人の契約の相手方に対して、契約の履行に当たり暴力団等から工事の妨害その他の不当な介入又は下請に参入させることの要求その他の不当な要求（以下「不当介入等」という。）を受けたときは、速やかに本法人へ報告し、かつ、警察への届出を行うよう指導するものとする。

2 理事長は、本法人の契約の相手方に対して、その下請負人又は受託者が暴力団等から不当介入等を受けたときは、これら下請負人又は受託者が速やかに本法人へ報告し、かつ、警察への届出を行うことができる体制を整備するよう指導するものとする。

3 理事長は、本法人の契約の相手又はその下請負人若しくは受託者が暴力団等から不当介入等を受けたことによって本法人の契約の履行遅滞その他債務不履行が発生するおそれがあると認めるときは、必要に応じて、業務の工程の調整、履行期限の延期その他の措置を講じるものとする。ただし、前2項の規定による本法人への報告を怠った場合その他の相当な理由がある場合は、この限りでない。

第5章 雑則

（関係機関との連絡調整等）

第19条 本法人は、神戸市が設立した地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人として、暴力団排除要綱と同趣旨で、暴力団等の排除に取り組むものとし、この要綱の運用に当たって、神戸市その他の関係機関との密接な連携を図るものとする。

2 第3条第1項の照会が必要な場合は、各病院及び法人本部（以下「病院等」という。）から法人本部経営企画室企画財務課（以下「企画財務課」という。）に対して、速やかに照会要求の依頼を行うものとする。

3 第3条第1項の照会を行った後に同項各号に掲げる者について第4条各号に定める事項のいずれかに該当する旨の回答又は通知を局長から受けた場合においては、その旨を、企画財務課から各所属に対して、速やかに周知しなければならない。

4 各所属の所属長は、各所属での契約について次に掲げる対応を行わなければならない。

(1) 前項の規定により企画財務課が周知した事項について調査、確認及びその対応状況（除外措置の内容）等についての、企画財務課への速やかな報告

(2) 各所属での契約に際し、企画財務課から周知した除外措置対象者でないことの確認

5 病院等においては、第3項の規定により企画財務課が周知した事項について所属職員が円滑に確認することのできる体制を構築するものとし、かつ、当該周知事項に関して第15条第1項本文に規定する取扱いが適切になされるよう、最大限の注意を払わなければならない。

(契約規程等の規定の優先)

第20条 前条までに定めるもののほか、この要綱の規定が契約規程その他の法令又は締結した契約の規定(以下「契約規程等の規定」という。)に抵触する場合には、契約規程等の規定が優先する。

(施行細目の委任)

第21条 この要綱に施行に関し必要な事項は、法人本部長が定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。